

## はじめに

国立大学の改革を促す動きは日増しに強くなっている。

よく知られるように、18歳人口の激減や大学生の学修時間の極端な低さなどの問題を背景に、2000年代に入った頃から、大学改革を求める声があちこちであげられるようになった。そして、2012年末に政権が交替すると、大学、特に国立大学を成長戦略の柱と捉える立場から、「グローバル化」に対応した人材の輩出や「イノベーション」の創出という課題が掲げられ、その実現のために、ガバナンス機能の強化を含む徹底した「機能強化改革」の遂行が求められるようになったのである。

この1年を振り返ってみよう。昨年4月、1年以上もの時間をかけた「ミッションの再定義」がやっと完成したが、直後から、そのミッションを土台に各大学が改革を着実に実行するための施策が次々に打ち出され、制度的な基盤が固められてきた。

6月には、学長のリーダーシップを確立するガバナンス改革の促進をめざして学校教育法及び国立大学法人法の一部が改正された。施行がこの4月であったため、教授会の位置づけ等を変更する規則改正があわただしく行われたことは記憶に新しい。

他方、同月には一昨年閣議決定された「日本再興戦略」が改訂され、「大学改革の着実な実施と更なる改革の実現に向けた取組」として第3期中期目標期間における運営費交付金や評価の在り方の抜本的見直しが示唆されている。これは、7月に公表された文科省「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」にそのまま反映され、「世界最高水準の教育研究の展開拠点」「全国的な教育研究拠点」「地域活性化の中核的拠点」という三つの機能強化の方向を軸にして予算の重点的・戦略的配分を検討するとしている。

8月になると、今度は、国立大学法人評価委員会から「国立大学法人の組織及び業務全体の見直しに関する視点」が明らかにされた。そこには、「組織の見直し」に関わる論点として「教員養成系、人文社会科学系は、組織の廃止や社会的要請の高い分野へ転換」や「柔軟かつ機動的な組織編成を可能とする組織体制の確立」があげられている。いうまでもなく、それが、今年6月8日、文科相より国立大学法人学長宛に通知された「国立大学法人の組織及び業務全体の見直しについて」につながっている。

さらにまた、12月には「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」と題する中教審答申が出された。2020年の大学入試センター試験廃止後の入学試験の在り方を含む緊密な高大連携を構築する必要性が指摘されている。

矢継ぎ早に出される国の施策を前に、私たちが何をすべきかと考えると、昨年もこの場で書いたが、この改革は大学人自身の手で主体的に進められる必要があるということにつくる。教育と研究の現場で積み上げられた多様な「知」に真理があるとすれば、激しく変動する状況のなかで、その「知」を守り育てる最適環境を創ることが、大学人の責務と考えるからである。

本報告書には、本研究科・学部がこの一年間取り組んだ改革の一端が刻まれている。激しく動く時代だからこそ、その一つひとつを次代に向けた礎石として受け止め、継承すべきものが何かを注意深く吟味していきたい。

(神戸大学大学院人間発達環境学研究科長・発達科学部長 岡田章宏)

**2014(平成 26)年度**  
**人間発達環境学研究科・発達科学部 年次報告書 目次**

はじめに

目次

1. 平成 26 年度の取り組みの概要	1
1.1. 文部科学省の施策に関わる取り組み	1
1.1.1. 教育基本法等の一部改正に伴う学内規則の変更	1
1.1.2. 平成 26 年度国立大学改革強化推進補助金「特定支援型優れた若手研究者の採用拡大支援」への申請	1
1.1.3. 年俸制の導入	1
1.2. 神戸大学の施策に関わる取り組み	1
1.2.1. 神戸大学機能強化改革:新学部設置構想	1
1.2.2. 大学機関別認証評価及び大学機関別選択評価の実施	3
1.2.3. 学内共同利用施設等の組織に係る評価	3
1.2.4. 教員活動評価の実施	3
1.2.5. 博士論文チェックソフトの導入	3
1.3. 部局としての取り組み	3
1.3.1. 教育	3
1.3.2. 研究	4
1.3.3. 外部との連携	4
1.3.4. 管理運営	4
2. 学部・大学院運営	5
2.1. 学部・大学院運営組織	5
2.2. 将来計画	6
2.2.1. 将来計画委員会	6
2.2.2. 課程認定検討ワーキンググループ	7
2.3. 管理運営	7
2.3.1. 人事委員会	7
2.3.2. 学部・大学院運営委員会	8
2.3.3. 教員活動評価委員会	9
2.3.4. 中期計画推進委員会	9
2.3.5. 自己評価委員会	10
2.3.6. 安全衛生委員会	10
2.4. 予算	11
2.4.1. 予算に関する特記事項	11
2.4.2. 予算関係の審議等の状況	11
2.4.3. 外部資金獲得状況(教員及び学生)	12
2.5. 広報及び情報公開	12

2.5.1. パンフレット, ウェブサイト等	12
2.5.2. 発達科学部 オープンキャンパス	13
2.5.3. 人間発達環境学研究科 オープン・らぼ	15
2.5.4. ホームカミングデイ	16
2.6. 国際交流活動	16
2.6.1. 学術交流協定	16
2.6.2. 留学生	17
2.6.3. 「英語による授業の実践—ESD 研究」	19
2.6.4. 学生・教員の海外派遣	20
2.6.5. 海外研究者の招聘	22
2.6.6. スタディツアー	22
2.6.7. 国際交流事業・国際セミナー	23
2.7. 環境設備	26
2.7.1. 教育・学習環境の整備	26
2.7.2. 研究・生活環境の整備	28
2.7.3. 交流ルーム・アゴラ	28
2.8. 教員研修	29
2.8.1. FD	29
2.8.2. 初任者研修	29
3. 入試	30
3.1. 一般選抜入試	30
3.1.1. 入学試験委員会	30
3.1.2. 一般選抜入試に係る総括と課題	30
3.2. 特色ある入試	31
3.2.1. 社会人特別入試	31
3.2.2. 3年次編入学試験	31
3.2.3. アドミッション・オフィス入学試験	32
4. 教育	32
4.1. 教育課程	32
4.1.1. 今年度の特長	32
4.1.2. 学部, 研究科共通科目	33
4.1.3. 教職教育	37
4.1.4. 博物館学芸員資格	40
4.1.5. ESD サブコース	41
4.1.6. ゲストスピーカーおよびティーチング・アシスタント	42
4.1.7. グローバル人材育成推進事業	42
4.2. 各学科等の教育	44
4.2.1. 人間形成学科	44
4.2.2. 人間行動学科	45

4.2.3. 人間表現学科	47
4.2.4. 人間環境学科	49
4.2.5. 発達支援論コース	50
4.3. 各専攻の教育	51
4.3.1. 人間発達専攻	51
4.3.2. 人間環境学専攻	59
5. 進路	60
5.1. キャリア形成支援	60
5.1.1. キャリアサポートセンター	60
5.1.2. 学振特別研究員申請支援	68
5.2. 卒業・修了後の進路	69
6. 研究	69
6.1. 今年度の特長	69
6.1.1. 研究動向	69
6.1.2. 学生の受賞	71
6.2. 学術 WEEKS	73
6.3. プロジェクト研究	77
6.3.1. アクティブエイジング・プロジェクト(多世代共生型コミュニティの創成研究)	77
6.3.2. ESDの基盤としてのライフヒストリーによる心理・教育支援	78
6.3.3. 研究科支援共同研究	79
6.3.4. 研究科公開シンポジウム	82
6.3.5. 高度教員養成プログラム	86
6.4. 研究推進	88
6.4.1. 研究推進委員会	88
6.4.2. 研究倫理審査委員会	88
6.4.3. 紀要編集委員会	89
6.5. 各専攻の研究	89
6.5.1. 人間発達専攻	89
6.5.2. 人間環境学専攻	89
7. 産官学共同・地域連携による教育・研究活動	95
7.1. ベンチャー創成型産学共同研究プロジェクト	95
7.2. 地域連携	95
7.2.1. スポーツプロモーション	95
7.2.2. その他の地域連携	96
7.3. 高大連携	97
8. 社会的活動・震災復興支援	98
8.1. メンタルケア関係	98
8.2. 災害地への支援活動	99
8.2.1. 大船渡復興支援	99

8.2.2. 丹波市豪雨災害被災支援ボランティアバスの派遣 -----	100
9. 附属施設 -----	100
9.1. 発達支援インスティテュート -----	100
9.1.1. 発達支援インスティテュート運営委員会 -----	100
9.1.2. 心理教育相談室 -----	101
9.1.3. ヒューマン・コミュニティ創成研究センター -----	101
9.1.4. のびやかスペースあーち -----	105
9.1.5. サイエンスショップ -----	111
9.2. 実習観察園 -----	114
付録. 学術 Weeks 企画ポスター -----	巻末